



平成 18年 12月期 決算短信 (連結)

平成 19年 2月 19日

上 場 会 社 名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8029

本社所在都道府県

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 廣田 夏彦

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役執行役員 業務企画室長 牧 武彦 TEL (03) 3794 - 9148

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 12月期の連結業績 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	40,886	1.8	315	△ 40.6	518	△ 30.5
17年 12月期	40,153	2.8	531	—	746	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 12月期	409	△ 43.2	11	80	—	2.5	1.7	1.3
17年 12月期	721	—	20	78	—	4.9	2.6	1.9

(注) ①持分法投資損益 18年 12月期 - 百万円 17年 12月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 12月期 34,707,520 株 17年 12月期 34,714,539 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年 12月期	29,696	17,079	55.3	473	49		
17年 12月期	30,115	16,149	53.6	465	24		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 12月期 34,703,356 株 17年 12月期 34,711,354 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 12月期	△ 451	△ 1,854	△ 508	4,019
17年 12月期	1,107	△ 634	△ 6	6,678

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 12月期の連結業績予想 (平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	20,800	500	400			
通 期	42,500	500	400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 53銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社2社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、事業の内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、国内外の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っており、製品及び商品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売し、一部は直営店舗でも販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、委託生産及び当社から供給された婦人服等を、香港の百貨店への販売や、自主運営店舗での販売を行っております。

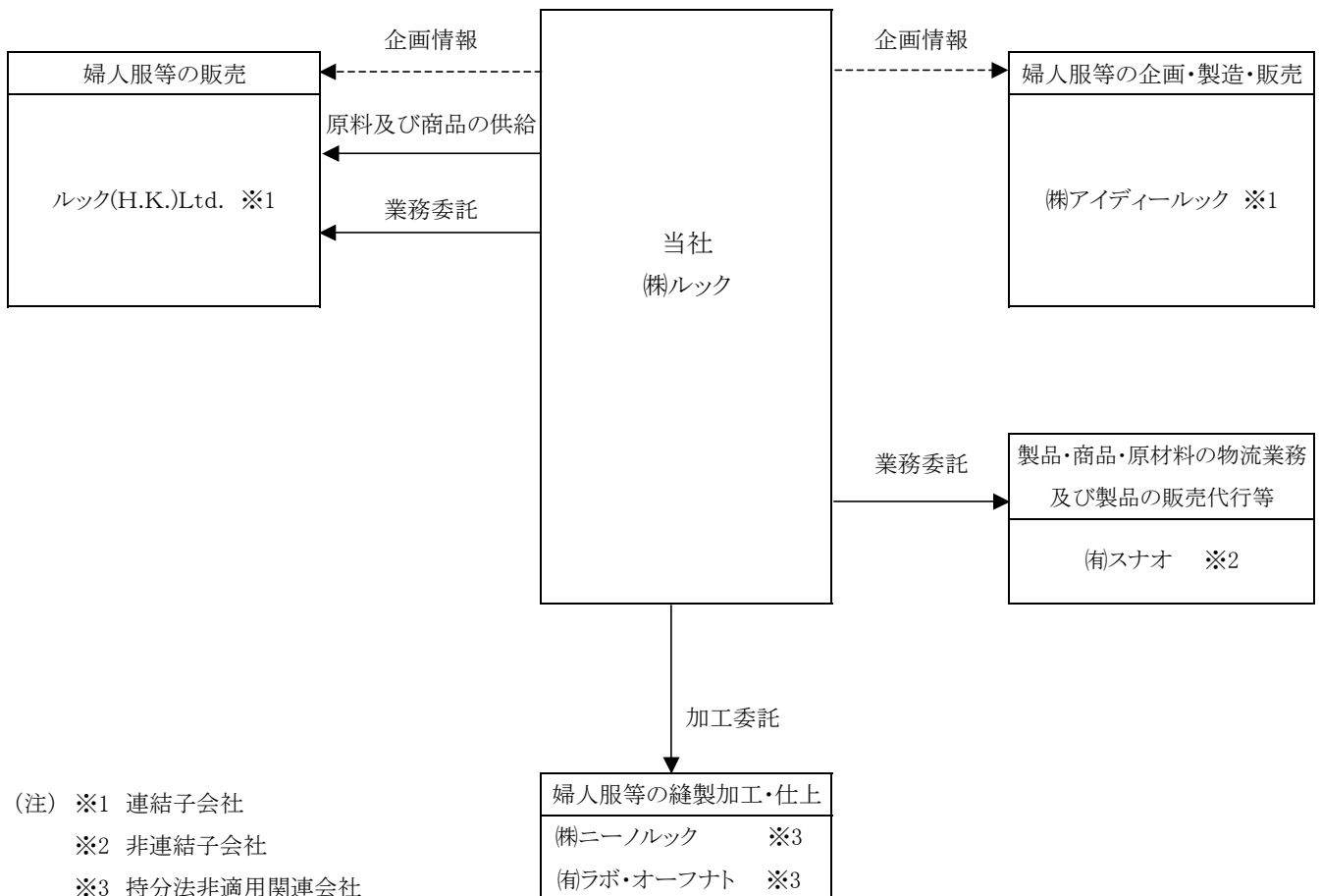
また、当社は香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として当社の企画及び独自企画に基づいた婦人服を国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったテクリンクインベストメントLtd.は、業務の効率化を計るため、主たる業務であったルック(H.K.)Ltd.の生産管理業務をルック(H.K.)Ltd.に移管し、会社を清算いたしました。

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった(株)サンルックは、生産量の減少に伴い工場を閉鎖し、平成18年5月10日の株主総会において解散が決議されました。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

### 2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を行っていく事を考えております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は企業価値を継続的に増加させていくため、現在実施中の3ヵ年の新中期経営計画（平成17年1月1日～平成19年12月31日）を達成する事を目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

具体的には、消費者のニーズを適確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的収益確保のための効率的な商品運営を継続して推し進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

販売面においては、「スキヤパ」、「トゥーシー」、「マークバイマークジェイコブス」を戦略ブランドとして百貨店を中心に更なる販売拡大を図り、「イルビゾンテ」、「マリメッコ」は直営店を中心とした販売強化を行ってまいります。更に昨年より展開を開始いたしました「ポールアンドジョー」、「マイプリンシプル」についても早期に利益貢献できるよう育成いたしてまいります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向に不安要因を抱えながらも、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善など、穏やかな景気回復基調が続きました。

当婦人服業界におきましては、ブランドのみならず販売チャネルにおいても消費者の嗜好がますます多様化し、市場の競合環境は一層きびしくなっております。更に天候不順の影響も受け、当社の主販路である百貨店の売上も低迷が続いております。

このような中、当社は早期に安定的な収益を確保することを目指し、店頭を基軸としたマーチャンダイジングの精度向上により、効率的な商品運営を実行いたしました。また新規ブランド開発や直営店を中心とした新販路の開発にも積極的に取り組むとともに、費用対効果を踏まえた経費管理を徹底し業務の効率化を図ってまいりました。

これらにより「マーク バイ マークジェイコブス」、「イル ビゾンテ」等が期を通じて好調に推移し、ミッシー・ミセスブランド群におきましても「コレット」、「ブルーノ ピアッテリ」、「トゥーシー」が復調傾向を示しました。また、春からスタートさせた生活提案型の大型ブランド「マリメッコ」や秋から立ち上げた、パリのデザイナーズコレクション「ポール アンド ジョー」等の新規ブランドも順調な滑り出しをみせております。

その結果、ルック単体の売上高は324億5千3百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2億4千9百万円（前年同期は3千万円）、経常利益3億1千1百万円（前年同期比145.1%増）当期純利益3億1千2百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

一方、連結子会社別の概況は以下のとおりです。

##### 株式会社アイディールック（韓国）

韓国においては不安定な経済状況のもとで消費者の購買動向に力強さがみられない中、アイディールックにおいても、売上、利益とも期初の予定を達成するまでには至りませんでした。

その結果、売上高79億9千6百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益1億3千8百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

##### ルック（H.K.）Ltd.（香港）

香港は、不動産価格の急騰や株価の上昇、輸出の増大、失業率の低減と急激な景気上昇局面を向かえる中、ルック（H.K.）Ltd.は主要取引先である日系百貨店の香港からの撤退があったものの、「スキヤパ」を中心として売上、利益とも順調に推移いたしました。

その結果、売上高 5 億 3 千万円（前年同期比 4.4%増）、経常利益 9 千 9 百万円（前年同期比 26.3%増）となりました。

これらグループでの営業活動の結果、当期の連結売上高は 408 億 8 千 6 百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は 3 億 1 千 5 百万円（前年同期比 40.6%減）、経常利益は 5 億 1 千 8 百万円（前年同期比 30.5%減）、当期純利益は 4 億 9 百万円（前年同期比 43.2%減）という結果で終了いたしました。

## 2) 次期の見通し

平成 19 年度につきましては、引き続き緩やかな景気回復基調で推移するものと思われま。企業収益の改善がいよいよ家計にも反映され、個人消費の本格的な回復が期待されますが、婦人服業界におきましては、ブランド間のみならず、多様化した販売チャネルや業態間での競合が激化し、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境のもと当社は、新中期経営計画の最終年度を迎え、その必達に向けて全力をあげて邁進いたしてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは売上高 425 億円、経常利益 5 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

## 2. 財政状況

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は 5 億 4 千 9 百万円となりましたが、たな卸資産 10 億 8 千 7 百万円の増加などにより 4 億 5 千 1 百万円の減少（前年は 11 億 7 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、韓国の子会社アイディールックの物流センター建設、売場設備の拡充等、有形固定資産の取得による支出 16 億 7 千 5 百万円などにより、18 億 5 千 4 百万円の減少（前期は 6 億 3 千 4 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより 5 億 8 百万円の支出（前期は 6 百万円の支出）となったため、現金及び現金同等物の期末残高は 4 0 億 1 千 9 百万円（前年同期比 39.8%減）となりました。

### 3.事業のリスク

当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

#### 1) 経済動向・消費動向に関するリスク

当社グループの売上全体の約 80%は国内市場での売上によるものであります。従って、当社グループの主要市場である日本国内における個人消費の全般的な水準は、当社グループの売上及び収益に大きな影響を及ぼすと考えられます。また国内販売においての売上の約 75%が百貨店に対するものであり、当社は直営店による売上比率の増加に努めておりますが、主要な売上を占める百貨店の業績の変動は、当社の業績にも影響を及ぼすと考えられます。

#### 2) 季節の天候不順や自然災害によるリスク

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受けます。冷夏や暖冬などの異常天候は消費者の季節商品に対する購買意欲の低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、台風・地震・洪水等の自然災害による被害の発生は、得意先の営業体制や、協力工場の生産体制に影響を及ぼすとともに、災害発生地域の消費の低迷をもたらすため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

#### 3) 海外業務に関連するリスク

当社グループの売上高の約 20%は海外子会社の売上によるものであります。また、国内販売の製品のうち約 50%は海外で製造または海外より調達されております。

これらの動向により、以下のような海外業務に関連するリスクがあります。

- ①主要な海外市場または調達、製造拠点における政治、経済の混乱
- ②主要な海外市場または調達、製造拠点における予期しない法律または規制の変更
- ③主要な海外市場または調達、製造拠点における不測の疫病の流行等、公衆衛生その他類似の問題の発生
- ④主要な海外市場または調達、製造拠点におけるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

#### 4) 品質に関するリスク

当社は品質管理システムとして「品質管理規定書」、「検査手順書」、「検査基準書」を設定し、それに従い品質管理を行っておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業及びブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) ライセンス契約に関するリスク

当社はパートナーからライセンス許諾を受け、一部事業を展開しております。これらの事業により当社はライセンス商品販売による売上を得ておりますが、不測の事態によりパートナーとの契約が継続できない状況が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼすと考えられます。

6) 情報管理に関するリスク

当社グループは百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客などに関する多くの個人情報保有しております。これらの情報の取り扱いについては情報管理責任者を選任し、社内規程及び管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故などによる情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
( 資 産 の 部 )	29,696	100	30,115	100	△ 418	△ 1.4
流 動 資 産	( 17,719 )	( 59.7 )	( 18,335 )	( 60.9 )	( △ 616 )	( △ 3.4 )
現金及び預金	4,216		6,305		△ 2,088	
受取手形及び売掛金	5,914		5,422		491	
有 価 証 券	105		610		△ 504	
た な 卸 資 産	6,660		5,460		1,199	
繰 延 税 金 資 産	137		117		19	
そ の 他	764		503		261	
貸 倒 引 当 金	△ 79		△ 84		5	
固 定 資 産	( 11,977 )	( 40.3 )	( 11,779 )	( 39.1 )	( 197 )	( 1.7 )
有 形 固 定 資 産	( 5,670 )	( 19.1 )	( 4,661 )	( 15.5 )	( 1,009 )	( 21.7 )
建物及び構築物	1,968		1,290		678	
機械装置及び運搬具	52		61		△ 9	
工具器具備品	870		668		202	
土 地	2,779		2,561		218	
そ の 他	—		79		△ 79	
無 形 固 定 資 産	( 18 )	( 0.0 )	( 16 )	( 0.0 )	( 1 )	( 8.4 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 6,288 )	( 21.2 )	( 7,101 )	( 23.6 )	( △ 813 )	( △ 11.5 )
投 資 有 価 証 券	4,889		5,910		△ 1,020	
長 期 貸 付 金	38		43		△ 5	
繰 延 税 金 資 産	39		12		26	
そ の 他	1,341		1,135		205	
貸 倒 引 当 金	△ 20		△ 0		△ 19	
合 計	29,696	100	30,115	100	△ 418	△ 1.4



(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
( 負 債 の 部 )	12,616	42.5	13,382	44.4	△ 765	△ 5.7
流 動 負 債	( 8,267 )	( 27.8 )	( 8,382 )	( 27.8 )	( △ 114 )	( △ 1.4 )
支払手形及び買掛金	4,843		4,751		91	
短 期 借 入 金	1,000		1,500		△ 500	
未 払 費 用	1,398		1,267		131	
未 払 法 人 税 等	59		143		△ 84	
未 払 消 費 税 等	37		51		△ 14	
返 品 調 整 引 当 金	206		239		△ 33	
賞 与 引 当 金	148		167		△ 18	
そ の 他	573		260		312	
固 定 負 債	( 4,349 )	( 14.7 )	( 5,000 )	( 16.6 )	( △ 650 )	( △ 13.0 )
繰 延 税 金 負 債	1,260		1,625		△ 365	
退 職 給 付 引 当 金	2,891		2,955		△ 63	
役 員 退 職 金 引 当 金	183		410		△ 227	
そ の 他	14		8		5	
( 少 数 株 主 持 分 )	—	—	583	2.0	△ 583	—
少 数 株 主 持 分	—	—	583		△ 583	
( 資 本 の 部 )	—	—	16,149	53.6	△ 16,149	—
資 本 金	( — )	( — )	( 5,769 )	( 19.1 )	( △ 5,769 )	( — )
資 本 剰 余 金	( — )	( — )	( 3,034 )	( 10.1 )	( △ 3,034 )	( — )
利 益 剰 余 金	( — )	( — )	( 4,727 )	( 15.7 )	( △ 4,727 )	( — )
その他有価証券評価差額金	( — )	( — )	( 2,369 )	( 7.9 )	( △ 2,369 )	( — )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( — )	( — )	( 440 )	( 1.4 )	( △ 440 )	( — )
自 己 株 式	( — )	( — )	( △ 191 )	( △ 0.6 )	( 191 )	( — )
( 純 資 産 の 部 )	17,079	57.5	—	—	17,079	—
株 主 資 本	( 13,746 )	( 46.3 )	( — )	( — )	13,746	( — )
資 本 金	5,769	19.4	—	—	5,769	—
資 本 剰 余 金	3,034	10.2	—	—	3,034	—
利 益 剰 余 金	5,136	17.3	—	—	5,136	—
自 己 株 式	△ 194	△ 0.6	—	—	△ 194	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 2,685 )	( 9.0 )	( — )	( — )	2,685	( — )
その他有価証券評価差額金	1,790	6.0	—	—	1,790	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	895	3.0	—	—	895	—
少 数 株 主 持 分	( 647 )	( 2.2 )	( — )	( — )	647	( — )
合 計	29,696	100	30,115	100	△ 418	△ 1.4

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年1月1日) (至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)		増 減	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	40,886	100	40,153	100	732	1.8
売 上 原 価	22,579	55.2	22,133	55.1	445	2.0
売 上 総 利 益	18,306	44.8	18,019	44.9	287	1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,990	44.0	17,487	43.6	503	2.9
営 業 利 益	315	0.8	531	1.3	△ 215	△ 40.6
営 業 外 収 益	320	0.8	378	1.0	△ 57	△ 15.3
受 取 利 息	151		122		28	
受 取 配 当 金	47		26		21	
雑 収 入	122		230		△ 107	
営 業 外 費 用	118	0.3	164	0.4	△ 45	△ 27.9
支 払 利 息	22		25		△ 2	
販 売 器 具 等 除 却 損	89		132		△ 43	
雑 損 失	6		6		0	
経 常 利 益	518	1.3	746	1.9	△ 227	△ 30.5
特 別 利 益	35	0.1	192	0.4	△ 156	△ 81.7
固 定 資 産 売 却 益	—		102		△ 102	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益	—		64		△ 64	
役 員 退 職 金 引 当 金 戻 入 額	35		—		35	
そ の 他	—		24		△ 24	
特 別 損 失	3	0.0	11	0.0	△ 7	△ 66.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		9		△ 9	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		1		1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	549	1.4	927	2.3	△ 377	△ 40.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	0.2	156	0.4	△ 92	△ 58.9
法 人 税 等 調 整 額	32	0.1	3	0.0	29	850.1
少 数 株 主 利 益	42	0.1	45	0.1	△ 3	△ 6.5
当 期 純 利 益	409	1.0	721	1.8	△ 311	△ 43.2

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## ① 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
		(	)
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,077
II	資本剰余金減少高		6,043
	資本準備金取崩額		3,742
	その他資本剰余金取崩額		2,301
III	資本剰余金期末残高		3,034
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	△ 2,037	
II	利益剰余金増加高		6,764
	当期純利益		721
	資本準備金取崩額		3,742
	その他資本剰余金取崩額		2,301
III	利益剰余金期末残高		4,727

## ② 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	4,727	△ 191	13,339
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			409		409
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	409	△ 2	406
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	5,136	△ 194	13,746

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	2,369	440	2,809	583	16,733
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					409
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 579	455	△ 124	63	△ 60
連結会計年度中の変動額合計	△ 579	455	△ 124	63	346
平成18年12月31日 残高	1,790	895	2,685	647	17,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )		前連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		549		927
減価償却費		751		639
貸倒引当金の増加(△減少)額		13	△	7
賞与引当金の増加(△減少)額	△	18		5
返品調整引当金の減少額	△	33	△	20
退職給付引当金の減少額	△	72	△	11
役員退職金引当金の増加(△減少)額	△	235		65
受取利息及び受取配当金	△	198	△	148
支払利息		22		25
為替差損益	△	2	△	11
販売器具等 除却損		89		132
投資有価証券評価損		-		9
有形固定資産の売却益	△	0	△	102
売上債権の増加額	△	372	△	476
たな卸資産の減少(△増加)額	△	1,087		316
仕入債務の増加額		39		16
未払費用の増加(△減少)額		119	△	491
未払消費税等の減少額	△	14	△	25
立替金の減少額		-		169
その他	△	11		102
小 計		△ 462		1,115
利息及び配当金の受取額		183		127
利息の支払額	△	22	△	25
法人税等の支払額	△	150	△	109
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 451		1,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	116	△	236
定期預金の払戻による収入		116		469
有形固定資産の取得による支出	△	1,675	△	893
有形固定資産の売却による収入		1		148
投資有価証券の取得による支出	△	3	△	119
投資有価証券の売却による収入		3		16
貸付による支出	△	35	△	27
貸付金の回収による収入		40		51
敷金の預託による支出	△	194	△	91
敷金の返還による収入		18		48
長期差入保証金の回収		0		0
その他	△	8	△	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,854		△ 634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	△	500		-
配当金の支払額	△	0	△	0
少数株主への配当金の支払額	△	5	△	3
自己株式の取得による支出	△	2	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 508		△ 6
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		154		334
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	2,659		801
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,678		5,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,019		6,678

## <連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H. K. )Ltd. 及び(株)アイディールックの2社であります。

連結の範囲から除外した子会社は(有)スナオで、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社((有)スナオ)及び関連会社((株)ニーノルック他1社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

##### ② デリバティブ取引

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職金引当金

連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## <会計処理の変更>

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は16,431百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算をするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は、418百万円、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益では9百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## <注記事項>

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<b>(連結貸借対照表関係)</b>		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,983	6,444
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6 投資その他の資産・その他 4	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6 投資その他の資産・その他 4
3. 担保に供している資産及びこれに対する債務		
(1)担保に供している資産		
建物	354	369
土地	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,000	1,500
4. 偶発債務	41	50
5. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。  受取手形及び売掛金 60	左に同じであります。  なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。  受取手形及び売掛金 63

	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																						
<b>(連結損益計算書関係)</b>																																								
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>宣伝費</td><td>1,516</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>7,788</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>684</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>325</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>48</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>714</td></tr> </table>	宣伝費	1,516	従業員給料	7,788	従業員賞与	684	賞与引当金繰入額	122	退職給付費用	325	役員退職金引当金繰入額	48	福利厚生費	1,647	貸倒引当金繰入額	18	賃借料	1,016	減価償却費	714	<table border="0"> <tr><td>宣伝費</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>7,895</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>128</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>290</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>92</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,728</td></tr> <tr><td>貸借料</td><td>853</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>600</td></tr> </table>	宣伝費	1,361	従業員給料	7,895	従業員賞与	549	賞与引当金繰入額	128	退職給付費用	290	役員退職金引当金繰入額	92	福利厚生費	1,728	貸借料	853	減価償却費	600
宣伝費	1,516																																							
従業員給料	7,788																																							
従業員賞与	684																																							
賞与引当金繰入額	122																																							
退職給付費用	325																																							
役員退職金引当金繰入額	48																																							
福利厚生費	1,647																																							
貸倒引当金繰入額	18																																							
賃借料	1,016																																							
減価償却費	714																																							
宣伝費	1,361																																							
従業員給料	7,895																																							
従業員賞与	549																																							
賞与引当金繰入額	128																																							
退職給付費用	290																																							
役員退職金引当金繰入額	92																																							
福利厚生費	1,728																																							
貸借料	853																																							
減価償却費	600																																							
<b>(連結株主資本等変動計算書関係)</b>																																								
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	<p style="text-align: right;">(単位 株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th colspan="2">普通株式</th> <th colspan="2">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td></td> <td>220,713</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td></td> <td>7,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td></td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td></td> <td>228,711</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,998株は、単元未満株式の買取による増加であります。</p>		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式		普通株式		前連結会計年度末株式数	34,932,067		220,713		当連結会計年度増加株式数	—		7,998		当連結会計年度減少株式数	—		—		当連結会計年度末株式数	34,932,067		228,711											
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																					
	普通株式		普通株式																																					
前連結会計年度末株式数	34,932,067		220,713																																					
当連結会計年度増加株式数	—		7,998																																					
当連結会計年度減少株式数	—		—																																					
当連結会計年度末株式数	34,932,067		228,711																																					
2. 配当に関する事項 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>平成19年3月29日 定時株主総会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>2.50円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	平成19年3月29日 定時株主総会	株式の種類	普通株式	配当金の総額	86百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	2.50円	基準日	平成18年12月31日	効力発生日	平成19年3月30日																									
決議	平成19年3月29日 定時株主総会																																							
株式の種類	普通株式																																							
配当金の総額	86百万円																																							
配当の原資	利益剰余金																																							
1株当たり配当額	2.50円																																							
基準日	平成18年12月31日																																							
効力発生日	平成19年3月30日																																							
<b>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</b>																																								
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係																																						
	<table border="0"> <tr> <td>期末残高</td> <td>左記のうち現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,216</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>105</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td></td> <td>4,019</td> </tr> </table>	期末残高	左記のうち現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	4,216	3,978	有価証券勘定	105	40	現金及び現金同等物 期末残高		4,019	<table border="0"> <tr> <td>期末残高</td> <td>左記のうち現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,305</td> <td>6,068</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>610</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td></td> <td>6,678</td> </tr> </table>	期末残高	左記のうち現金及び現金同等物	現金及び預金勘定	6,305	6,068	有価証券勘定	610	609	現金及び現金同等物 期末残高		6,678																
期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																							
現金及び預金勘定	4,216	3,978																																						
有価証券勘定	105	40																																						
現金及び現金同等物 期末残高		4,019																																						
期末残高	左記のうち現金及び現金同等物																																							
現金及び預金勘定	6,305	6,068																																						
有価証券勘定	610	609																																						
現金及び現金同等物 期末残高		6,678																																						



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,359	7,996	530	40,886	—	40,886
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	—	—	93	△ 93	—
計	32,453	7,996	530	40,979	△ 93	40,886
営業費用	32,207	7,985	518	40,711	△ 141	40,570
営業利益	246	10	11	268	47	315
II 資産	22,441	6,334	925	29,701	△ 4	29,696

(注) <会計処理の変更>に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりますが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。

この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が407百万円、営業利益が0百万円、「香港」は売上が11百万円、営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,165	7,479	507	40,153	—	40,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	—	—	75	△ 75	—
計	32,241	7,479	507	40,229	△ 75	40,153
営業費用	32,210	7,035	502	39,749	△ 127	39,621
営業利益	30	443	5	479	51	531
II 資産	23,254	5,978	888	30,121	△ 5	30,115

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	7,996	530	8,526
II 連結売上高	—	—	40,886
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	1.3	20.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. <会計処理の変更>に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりますが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。

この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が407百万円、「香港」は売上が11百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	7,479	507	7,987
II 連結売上高	—	—	40,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	1.3	19.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当社はEDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,525	繰越欠損金	1,622
退職給付費用限度超過額	1,137	退職給付費用限度超過額	1,164
たな卸資産評価損否認額	507	たな卸資産評価損否認額	523
減損損失	1,241	減損損失	1,241
その他	506	その他	502
繰延税金資産小計	4,919	繰延税金資産小計	5,054
評価性引当額	△ 4,743	評価性引当額	△ 4,924
繰延税金資産合計	176	繰延税金資産合計	130
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 1,228	その他有価証券評価差額金	△ 1,625
その他	△ 64	繰延税金負債合計	△ 1,625
繰延税金負債合計	△ 1,293	繰延税金負債の純額	△ 1,495
繰延税金負債の純額	△ 1,293		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69 %	法定実効税率	40.69 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.64 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.12 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.22 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.53 %
住民税均等割	5.46 %	住民税均等割	3.24 %
海外連結子会社との実効税率差異	△ 7.50 %	海外連結子会社との実効税率差異	△ 9.93 %
海外連結子会社の特例控除税	△ 8.61 %	海外連結子会社の特例控除税	△ 5.00 %
海外子会社の留保利益	11.82 %	繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	△ 15.26 %
繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	△ 27.77 %	その他	0.91 %
その他	1.15 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.24 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.66 %		

## (有価証券)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差 額	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	97	△ 2	100	98	△ 1
合 計	100	97	△ 2	100	98	△ 1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,368	4,384	3,016	1,364	5,354	3,990
債 券	201	203	2	202	207	5
合 計	1,569	4,588	3,018	1,567	5,562	3,995

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
3	—	—	16	8	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種類	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式	58		58	
非上場債券	200		183	
MMF等	40		609	
合 計	299		851	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券						
国債・地方債	0	8	0	0	5	2
社債	64	127	—	—	175	—
その他	40	—	100	609	—	100
合 計	105	135	100	610	180	102

## (デリバティブ取引関係)

当社はEDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。  
また、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
海外子会社1社は確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を採用しております。  
海外子会社1社は確定拠出型及び確定給付型制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
①退職給付債務	△ 4,958	△ 4,919
②年金資産	1,790	1,536
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 3,167	△ 3,383
④未認識過去勤務債務	—	—
⑤未認識数理計算上の差異	275	427
⑥会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△ 2,891	△ 2,955

(注) 海外子会社2社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
①勤務費用(注)	359	309
②利息費用	75	72
③期待運用収益	△ 25	△ 19
④過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	62	67
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑦その他	5	5
⑧退職給付費用	478	435

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0 %	2.0 %
③期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
④数理計算上の差異の処理年数	11年	11年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比
		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
ド レ ス		2,509	2,054	454	122.1
コ ー ト		3,925	2,132	1,792	184.1
ジ ャ ケ ッ ト		6,297	7,110	△ 812	88.6
ス カ ー ト		5,194	5,285	△ 90	98.3
パ ン ツ		2,568	2,433	135	105.6
ブ ラ ウ ス		3,743	3,538	205	105.8
ニット、セーター		5,272	5,192	79	101.5
インナー、Tシャツ		4,014	3,909	105	102.7
その他の衣料品		362	387	△ 24	93.7
服飾雑貨・その他		362	303	59	119.5
計		34,251	32,346	1,904	105.9

- (注) 1. 金額は卸売価格であります。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度まで区分しておりました「スーツ」、「その他カジュアルウエア」を当連結会計年度から「その他の衣料品」として表示しております。  
 4. 上記の他に商品仕入が次の通りあります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
商品仕入額	5,740百万円	4,219百万円

### (2)受注実績

該当事項はありません。

### (3)販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前期比
		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
ド レ ス		2,699	2,441	258	110.6
コ ー ト		3,904	3,119	785	125.2
ジ ャ ケ ッ ト		7,109	7,820	△ 710	90.9
ス カ ー ト		5,541	5,857	△ 315	94.6
パ ン ツ		2,735	2,945	△ 209	92.9
ブ ラ ウ ス		4,102	4,071	31	100.8
ニット、セーター		5,636	5,873	△ 237	96.0
インナー、Tシャツ		4,317	4,023	294	107.3
その他の衣料品		391	501	△ 109	78.1
服飾雑貨・その他		4,446	3,500	945	127.0
計		40,886	40,153	732	101.8

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度まで区分しておりました「スーツ」、「その他カジュアルウエア」を当連結会計年度から「その他の衣料品」として表示しております。



平成 18年 12月期

個別財務諸表の概要

平成 19年 2月 19日

上 場 会 社 名  
コ ー ド 番 号

株式会社 ルック  
8029

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 廣田 夏彦

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役執行役員 業務企画室長 牧 武彦 TEL (03) 3794 - 9148

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 19日 配当支払開始予定日 平成19年 3月30日

定時株主総会開催日 平成 19年 3月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 12月期の業績 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日) (百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	32,453	0.7	249	723.7	311	145.1
17年 12月期	32,241	△ 3.4	30	—	126	—

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自 己 資 本 当期純利益率		総 資 産 経常利益率		売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 12月期	312	12.4	9	00	—	—	2.8	1.4	1.0	1.0	0.4	
17年 12月期	277	—	8	01	—	—	2.7	0.6	0.4	0.4	—	

(注) ①期中平均株式数 18年 12月期 34,707,520 株 17年 12月期 34,714,539 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年 12月期	22,616	—	10,990	—	48.6	316	69	
17年 12月期	23,425	—	11,259	—	48.1	324	38	

(注) ①期末発行済株式数 18年 12月期 34,703,356 株 17年 12月期 34,711,354 株  
②期末自己株式数 18年 12月期 228,711 株 17年 12月期 220,713 株

2. 19年 12月期の業績予想 (平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中 間 期	16,500	—	400	—	400	—
通 期	33,500	—	400	—	300	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円64銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	2.50	2.50	86	27.8	0.8
19年12月期 (予想)	—	2.50	2.50	—	—	—

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 5ページをご参照ください。

## 6. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成18年12月期	構 成 比	平成17年12月期	構 成 比		
		%		%		%
(資産の部)	22,616	100	23,425	100	△ 808	△ 3.5
流動資産	( 12,517 )	( 55.3 )	( 12,616 )	( 53.9 )	( △ 98 )	( △ 0.8 )
現金及び預金	2,759		3,781		△ 1,021	
受取手形	727		771		△ 43	
売掛金	3,460		3,262		197	
製品及び商品	4,583		3,881		701	
原材料	39		51		△ 11	
仕掛品	505		547		△ 42	
その他	504		390		113	
貸倒引当金	△ 62		△ 71		8	
固定資産	( 10,098 )	( 44.7 )	( 10,808 )	( 46.1 )	( △ 710 )	( △ 6.6 )
有形固定資産	( 3,994 )	( 17.7 )	( 3,890 )	( 16.6 )	( 103 )	( 2.7 )
建物	1,153		1,139		13	
構築物	14		15		△ 1	
機械装置	38		45		△ 7	
車両運搬具	3		4		△ 0	
工具器具備品	492		392		99	
土地	2,293		2,293		—	
無形固定資産	( 9 )	( 0.0 )	( 13 )	( 0.0 )	( △ 4 )	( △ 30.4 )
電話加入権	2		2		0	
その他	7		11		△ 4	
投資その他の資産	( 6,095 )	( 27.0 )	( 6,904 )	( 29.5 )	( △ 809 )	( △ 11.7 )
投資有価証券	4,708		5,686		△ 977	
関係会社株式	171		171		—	
長期貸付金	38		43		△ 5	
敷金	812		636		175	
長期差入保証金	284		284		△ 0	
その他	99		82		17	
貸倒引当金	△ 20		△ 0		△ 19	
合 計	22,616	100	23,425	100	△ 808	△ 3.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成18年12月期	構 成 比	平成17年12月期	構 成 比		
(負債の部)	11,626	51.4	12,165	51.9	△ 539	△ 4.4
流動負債	( 7,516 )	( 33.2 )	( 7,355 )	( 31.4 )	( 161 )	( 2.2 )
支払手形	3,529		3,119		409	
買掛金	806		861		△ 54	
短期借入金	1,000		1,500		△ 500	
未払金	29		9		19	
未払費用	1,238		1,144		93	
未払法人税等	56		83		△ 26	
未払消費税等	37		51		△ 14	
預り金	100		84		16	
返品調整引当金	206		239		△ 33	
賞与引当金	148		155		△ 6	
その他	362		105		257	
固定負債	( 4,109 )	( 18.2 )	( 4,810 )	( 20.5 )	( △ 700 )	( △ 14.6 )
繰延税金負債	1,228		1,625		△ 397	
退職給付引当金	2,786		2,851		△ 65	
役員退職金引当金	92		328		△ 236	
その他	3		3		△ 0	
(資本の部)	—	—	11,259	48.1	△ 11,259	—
資本金	( — )	( — )	( 5,769 )	( 24.6 )	( △ 5,769 )	( — )
資本剰余金	( — )	( — )	( 3,034 )	( 13.0 )	( △ 3,034 )	( — )
資本準備金	—		3,034		△ 3,034	—
利益剰余金	( — )	( — )	( 277 )	( 1.2 )	( △ 277 )	( — )
当期末処分利益	—		277		△ 277	—
その他有価証券評価差額金	( — )	( — )	( 2,369 )	( 10.1 )	( △ 2,369 )	( — )
自己株式	( — )	( — )	( △ 191 )	( △ 0.8 )	( 191 )	( — )
(純資産の部)	10,990	48.6	—	—	10,990	—
株主資本	( 9,199 )	( 40.7 )	( — )	( — )	( 9,199 )	( — )
資本金	( 5,769 )	( 25.5 )	( — )	( — )	( 5,769 )	( — )
資本剰余金	( 3,034 )	( 13.4 )	( — )	( — )	( 3,034 )	( — )
資本準備金	3,034		—		3,034	
利益剰余金	( 590 )	( 2.6 )	( — )	( — )	( 590 )	( — )
その他利益剰余金	590		—		590	
繰越利益剰余金	590		—		590	
自己株式	( △ 194 )	( △ 0.8 )	( — )	( — )	( △ 194 )	( — )
評価・換算差額等	( 1,790 )	( 7.9 )	( — )	( — )	( 1,790 )	( — )
その他有価証券評価差額金	1,790		—		1,790	—
合計	22,616	100	23,425	100	△ 808	△ 3.5



## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成18年12月期	百 分 比	平成17年12月期	百 分 比		
売 上 高	32,453	100	32,241	100	212	0.7
売 上 原 価	17,731	54.6	17,647	54.7	83	0.5
売 上 総 利 益	14,722	45.4	14,594	45.3	128	0.9
販売費及び一般管理費	14,472	44.6	14,563	45.2	△ 91	△ 0.6
営 業 利 益	249	0.8	30	0.1	219	723.7
営 業 外 収 益	179	0.6	260	0.8	△ 81	△ 31.3
受 取 利 息	10		7		3	
受 取 配 当 金	60		45		15	
雑 収 入	107		208		△ 100	
営 業 外 費 用	117	0.4	164	0.5	△ 46	△ 28.1
支 払 利 息	22		25		△ 2	
販売器具等除却損	89		132		△ 43	
雑 損 失	6		6		△ 0	
経 常 利 益	311	1.0	126	0.4	184	145.1
特 別 利 益	35	0.1	192	0.6	△ 156	△ 81.7
固定資産売却益	—		102			
厚生年金基金清算益	—		64			
役員退職金引当金戻入額	35		—			
そ の 他	—		24			
特 別 損 失	3	0.0	11	0.0	△ 7	△ 66.0
投資有価証券評価損	—		9			
ゴルフ会員権評価損	3		1			
税引前当期純利益	342	1.1	307	1.0	34	11.2
法人税、住民税及び事業税	30	0.1	30	0.1	—	—
当 期 純 利 益	312	1.0	277	0.9	34	12.4
当 期 未 処 分 利 益	—		277			

## (3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

区分	前期 平成17年12月期
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	277
これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	277

当期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	277	277	△ 191	8,889	2,369	2,369	11,259
事業年度中の変動額										
当期純利益				312	312		312			312
自己株式の取得						△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 579	△ 579	△ 579
事業年度中の変動額合計	—	—	—	312	312	△ 2	309	△ 579	△ 579	△ 269
平成18年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	590	590	△ 194	9,199	1,790	1,790	10,990

## <重要な会計方針>

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的の債券

償却原価法であります。

#### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

#### ③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

### 2. デリバティブ取引

時価法によっております。

### 3. たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法であります。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### ② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

#### ⑤ 役員退職金引当金

平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## < 会計処理の変更 >

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 10,990百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## < 注記事項 >

( 単位 百万円 )

	当 期 (平成18年12月31日現在)	前 期 (平成17年12月31日現在)
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,158	5,046
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	354	369
土 地	2,218	2,218
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	1,000	1,500
3. 偶発債務	41	50
4. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 60</p>	<p>左に同じであります。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 63</p>

(単位 百万円)

	当 期 (平成18年12月期)	前 期 (平成17年12月期)																																				
(損益計算書関係)																																						
販売費及び一般管理費のうち主 要な費目および金額	<table border="0"> <tr><td>宣 伝 費</td><td>1,167</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料</td><td>6,717</td></tr> <tr><td>従 業 員 賞 与</td><td>646</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>122</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>226</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>1,523</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>848</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>355</td></tr> </table>	宣 伝 費	1,167	従 業 員 給 料	6,717	従 業 員 賞 与	646	賞 与 引 当 金 繰 入 額	122	退 職 給 付 費 用	226	役員退職金引当金繰入額	13	福 利 厚 生 費	1,523	賃 借 料	848	減 価 償 却 費	355	<table border="0"> <tr><td>宣 伝 費</td><td>1,106</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料</td><td>6,952</td></tr> <tr><td>従 業 員 賞 与</td><td>532</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td>128</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td>201</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>1,616</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td>724</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>367</td></tr> </table>	宣 伝 費	1,106	従 業 員 給 料	6,952	従 業 員 賞 与	532	賞 与 引 当 金 繰 入 額	128	退 職 給 付 費 用	201	役員退職金引当金繰入額	47	福 利 厚 生 費	1,616	賃 借 料	724	減 価 償 却 費	367
宣 伝 費	1,167																																					
従 業 員 給 料	6,717																																					
従 業 員 賞 与	646																																					
賞 与 引 当 金 繰 入 額	122																																					
退 職 給 付 費 用	226																																					
役員退職金引当金繰入額	13																																					
福 利 厚 生 費	1,523																																					
賃 借 料	848																																					
減 価 償 却 費	355																																					
宣 伝 費	1,106																																					
従 業 員 給 料	6,952																																					
従 業 員 賞 与	532																																					
賞 与 引 当 金 繰 入 額	128																																					
退 職 給 付 費 用	201																																					
役員退職金引当金繰入額	47																																					
福 利 厚 生 費	1,616																																					
賃 借 料	724																																					
減 価 償 却 費	367																																					
(株主資本等変動計算書関係)																																						
自己株式の種類及び株式数に 関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位 株)</th> </tr> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>220,713</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>7,998</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>228,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,998株は、 単元未満株式の買取による増加であります。</p>	(単位 株)		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	220,713	当事業年度増加株式数	7,998	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	228,711																									
(単位 株)																																						
自己株式の種類	普通株式																																					
前事業年度末株式数	220,713																																					
当事業年度増加株式数	7,998																																					
当事業年度減少株式数	—																																					
当事業年度末株式数	228,711																																					

(リース取引関係)

当社はEDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(単位 百万円)

当 期 (平成18年12月31日現在)	前 期 (平成17年12月31日現在)
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,525	1,622
退職給付費用限度超過額	退職給付費用限度超過額
1,133	1,160
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
361	397
減損損失	減損損失
1,241	1,241
その他	その他
481	501
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,743	4,924
評価性引当額	評価性引当額
△ 4,743	△ 4,924
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>—</u>	<u>—</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 1,228	△ 1,625
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 1,228	△ 1,625
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
<u>△ 1,228</u>	<u>△ 1,625</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69 %	40.69 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.84 %	6.85 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 1.96 %	△ 1.59 %
住民税均等割	住民税均等割
8.76 %	9.74 %
繰延税金資産に計上しなかった一時差異等	繰延税金資産に計上しなかった一時差異等
△ 44.57 %	△ 45.95 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>8.76 %</u>	<u>9.74 %</u>

## 役員 の 異 動

### 1. 取締役の異動（平成 19 年3月 29 日付）

#### (1) 新任取締役候補

取締役 城 所 幸 男 （現 執行役員 東京営業部長）

取締役 木和田 匡英 （現 執行役員 商品企画室長）

#### (2) 退任予定取締役

取締役 執行役員大阪支店長 安 齊 直 樹

### 2. 監査役の異動（平成 19 年3月 29 日付）

#### (1) 新任監査役候補

監査役(常勤) 安 齊 直 樹 （現 取締役 執行役員大阪支店長）

監査役 武 藤 彰 宏 （現 株式会社レナウン取締役）  
(社外監査役)

#### (2) 退任予定監査役

監査役(常勤) 岩 崎 義 雄

監査役 北 澤 清 三 （現 株式会社レリアン取締役）  
(社外監査役)

以 上

## 役員の一覧

\*3月29日開催予定の株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

### 【取締役】

代表取締役社長	廣田 夏彦	
専務取締役	大塚 義一	(営業担当)
常務取締役 上席執行役員	牧 武彦	(業務企画室長兼 人事総務、経理、物流担当)
取締役 上席執行役員	城所 幸男	(東京営業部長)
取締役 上席執行役員	木和田 匡英	(商品企画室長)

### 【監査役】

監査役 (常勤)	里村 秀美	
監査役 (常勤)	安齊 直樹	
監査役 (社外監査役)	杉田 徹	
監査役 (社外監査役)	武藤 彰宏	(現 株式会社レナウン取締役)

### 【執行役員】

上席執行役員	製造部長兼情報システム部長兼レリアン事業部長	三上 達夫 (昇格)
上席執行役員	大阪営業部長	高橋 克典 (昇格)
執行役員	人事総務部長	関 隆義
執行役員	経理部長	高山 英二
執行役員	株式会社アイディールック 専務理事	斉藤 進 (新任)
執行役員	物流部長	立山 義晴 (新任)
執行役員	ブティック事業部長	永瀬 雅俊 (新任)

以上